

福島県の財政状況

平成26年10月



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

目次



I 県の現状、新しい総合計画

- 1 福島県の現状
- 2 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」

II 財政状況

- 3 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置
- 4 平成26年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 5 平成26年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 6 平成26年度補正予算の概要
- 7 平成26年度一般会計補正予算の状況
- 8 国における適切な支援
- 9 特別な財政措置（基金造成の財源措置）
- 10 特別な財政措置（震災復興特別交付税）
- 11 普通会計決算の状況（歳入）
- 12 普通会計決算の状況（歳出）
- 13 プライマリーバランスの状況
- 14 公営企業会計決算の状況
- 15 基金の状況
- 16 債務保証・損失補償の状況

- 17 各種財政指標
- 18 各種財政指標（実質公債費比率）
- 19 各種財政指標（将来負担比率）
- 20 平成24年度普通会計バランスシート
- 21 平成24年度行政コスト計算書

III 行財政改革、財政上の課題

- 22 行財政改革に向けた取組
- 23 復興に向けた財政上の課題

IV 県債の発行状況

- 24 県債の発行状況
- 25 県債元利償還見込み
- 26 福島県市場公募地方債の発行について

1 福島県の現状



ふくしまからはじめよう。

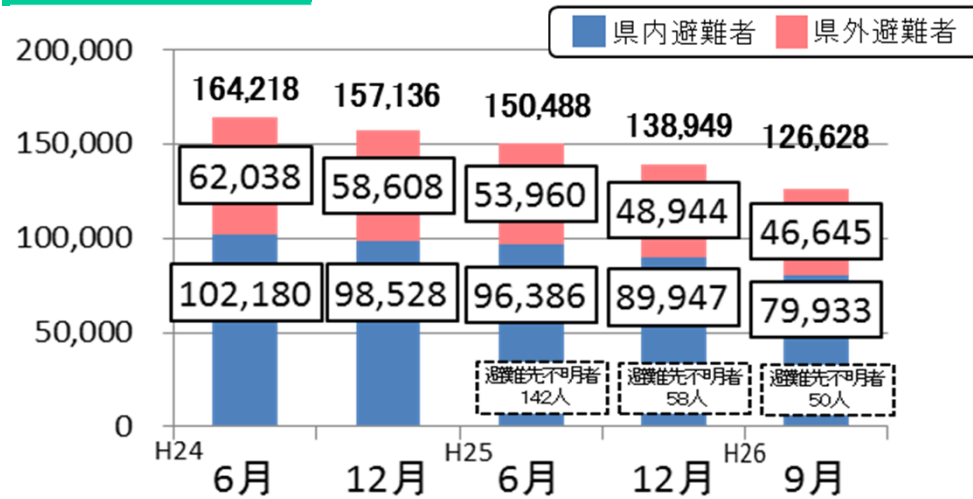
Future From Fukushima.

福島県の推計人口

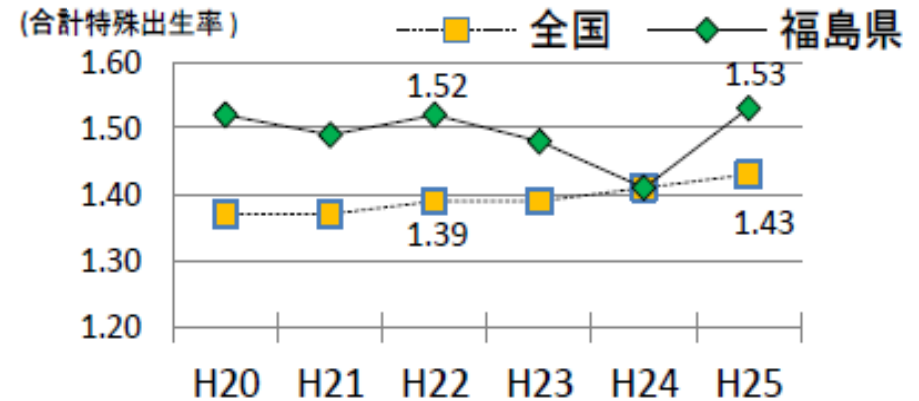
◆193万7,187人(平成26年9月1日現在)

避難者の推移

(単位:人)



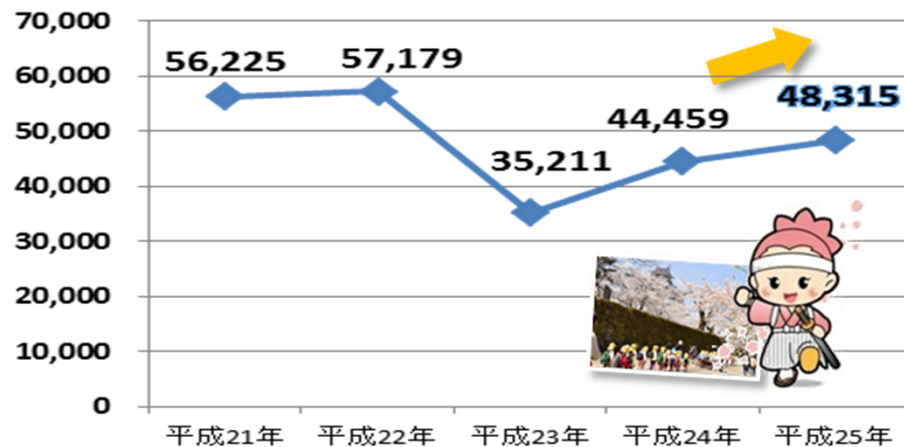
合計特殊出生率の推移



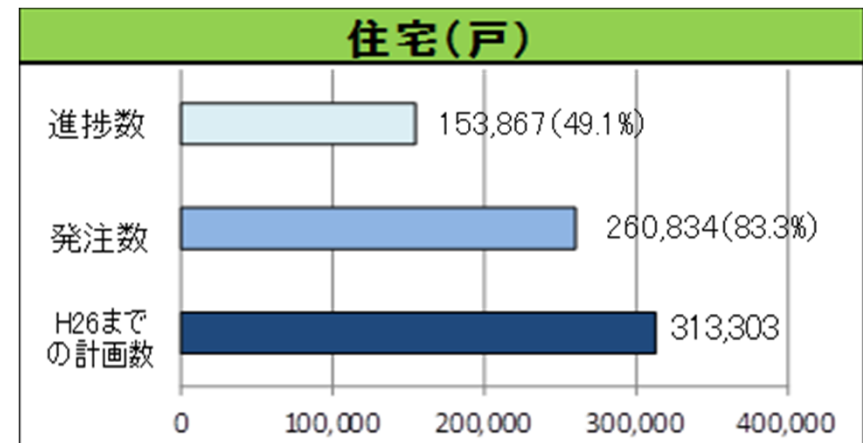
【出典】厚生労働省「人口動態統計」

福島県観光客入込状況

(千人)



市町村除染地域における住宅(戸)の除染実施状況



26年度末までの計画数に対する進捗状況(平成26年8月末時点)

2 福島県総合計画 「ふくしま新生プラン」 (平成24年12月)



基本目標

夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”

人口減少・高齢化対策

人口減少・高齢化の影響の軽減、人口の県外流出の抑制、出生数の回復等の取組みなど

安心して住み、暮らす

環境回復

除染の推進、食品の安全確保、廃棄物などの処理、環境回復の研究機能などを備えた拠点の整備



生活再建支援

県内外の避難者支援、帰還に向けた取り組み支援、帰還後の生活再建支援、長期避難者などの生活拠点の整備、長期にわたり避難している方への支援



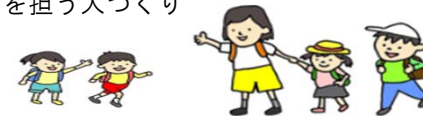
県民の心身の健康を守る

県民の健康の保持・増進、地域医療などの再構築、最先端医療提供体制の整備、被災者などの心のケア



未来を担う子ども・若者育成

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、生き抜く力を育む人づくり、ふくしまの将来の産業を担う人づくり



ふるさとで働く

農林水産業再生

安全・安心を提供する取り組み、農業・森林林業・水産業の再生、区域見直しに伴う対応



中小企業等復興

県内中小企業などの振興、企業誘致の促進、新たな時代をリードする新産業の創出、区域見直しに伴う対応



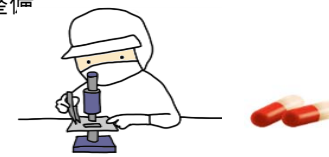
再生可能エネルギー推進

再生可能エネルギーの導入拡大、研究開発拠点との連携、関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援、再生可能エネルギーの地産地消の推進



医療関連産業集積

医療福祉機器産業の集積、創業拠点の整備



まちをつくり、人とつながる

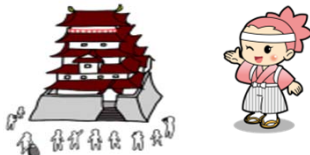
ふくしま・きずなづくり

県内外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり、復興へ向けた取り組みや情報の発信、避難している方とのきずなの維持



ふくしまの観光交流

観光復興キャンペーンの実施、教育旅行の再生など観光と多様な交流の推進



津波被災地等復興まちづくり

総合的な防災力向上、地域防災計画などの見直し、防災意識の高い人・地域づくり、土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定および実施

県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化

「浜通り軸」の早期復旧・整備、生活支援道路の整備、道路ネットワーク構築、物流・観光の復興を支える基盤の整備、JR常磐線・只見線の早期復旧、広域的な連携・連絡体制の構築

3 東日本大震災に伴うこれまでの予算措置



◆震災発生以降、避難者支援、被災施設の復旧、除染、県民の健康管理など、喫緊の課題に対応。

平成22年度及び23年度

平成22年度5号補正予算(平成23年3月22日専決)、
平成23年度当初予算、1号補正予算(平成23年4月15日専決)～12号補正予算(平成24年3月30日専決)
総額 1兆4,951億200万円【うち震災・原子力災害対応分 1兆4,855億円】

平成24年度

平成24年度当初予算、1号補正予算(平成24年5月18日専決)～12号補正予算(平成25年3月29日専決)
総額 1兆8,068億2,300万円【うち震災・原子力災害対応分 9,328億円】

平成25年度

平成25年度当初予算、1号補正予算(平成25年4月23日専決)～8号補正予算(平成26年3月31日専決)
総額 1兆7,737億200万円【うち震災・原子力災害対応分 9,927億円】

○ 避難者の支援

・復興公営住宅の整備 等

○ 公共施設等の復旧

・土木、農林水産関連、学校施設等の復旧事業

○ 県民の健康管理

・学校や住宅等の除染
・全県民を対象とした健康管理調査の実施
・子どもの医療費無料化 等

○ 農林水産物の検査体制強化、農業者支援

・コメの全袋検査、検査機器の拡充
・県産農産物の首都圏等での販売促進 等

○ 商工業の支援

・「ふくしま産業復興企業立地補助金」の創設
・緊急雇用創出基金を活用した人材の確保 等

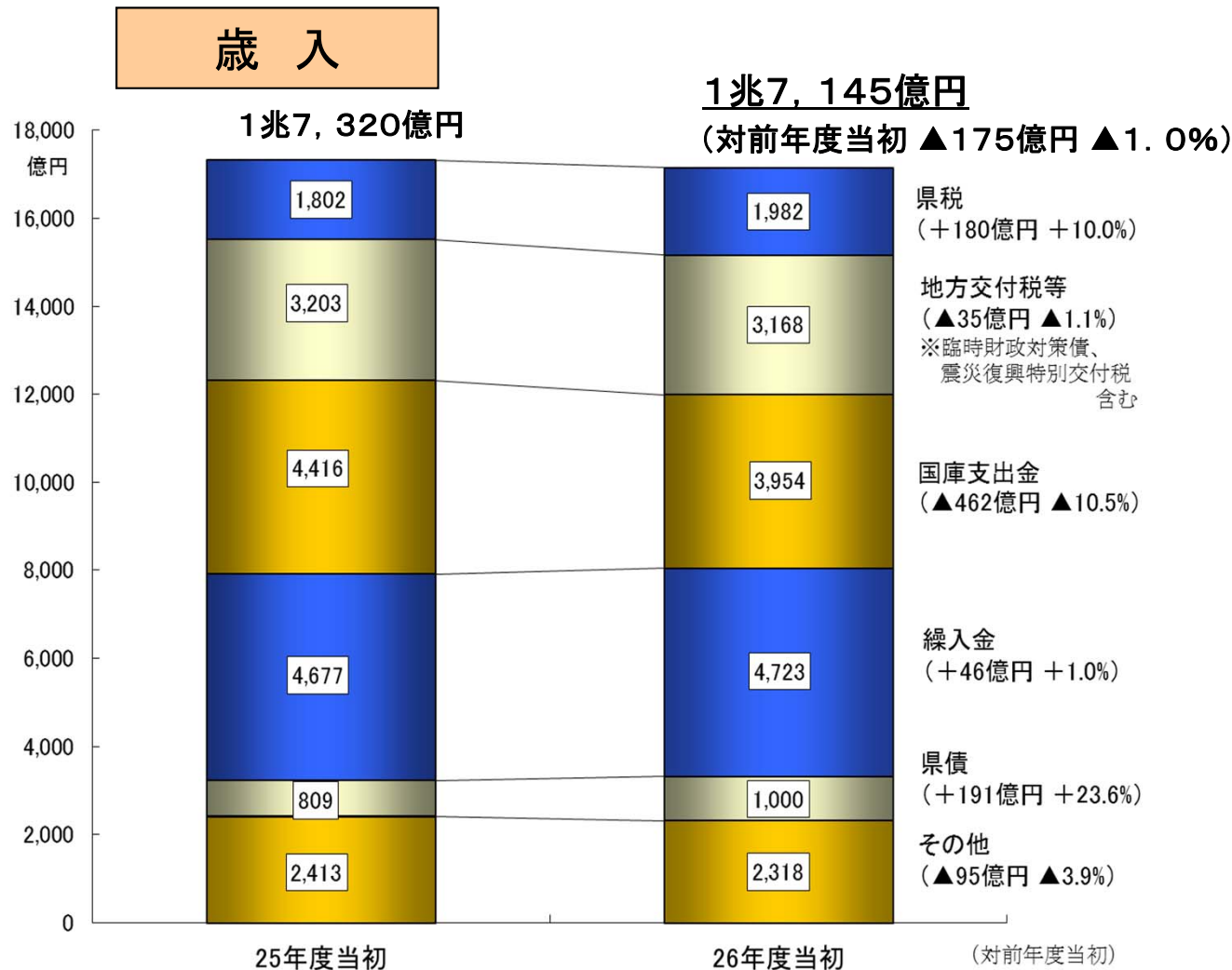


ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

4 平成26年度一般会計当初予算の概要(歳入)

◆ あらゆる方策を講じて財源を捻出しながら、ふくしま新生プランの実現に向けて、復興の流れを大きく、より確かなものにしていくための予算を編成。



県税

- 復興需要等に伴い、法人2税等が好調に推移し、前年度より増加する見込み。

地方交付税等

- 地方税収増の見込み等により、地方交付税は減額。震災復興特別交付税は引き続き地方交付税総額と別枠で確保。

国庫支出金

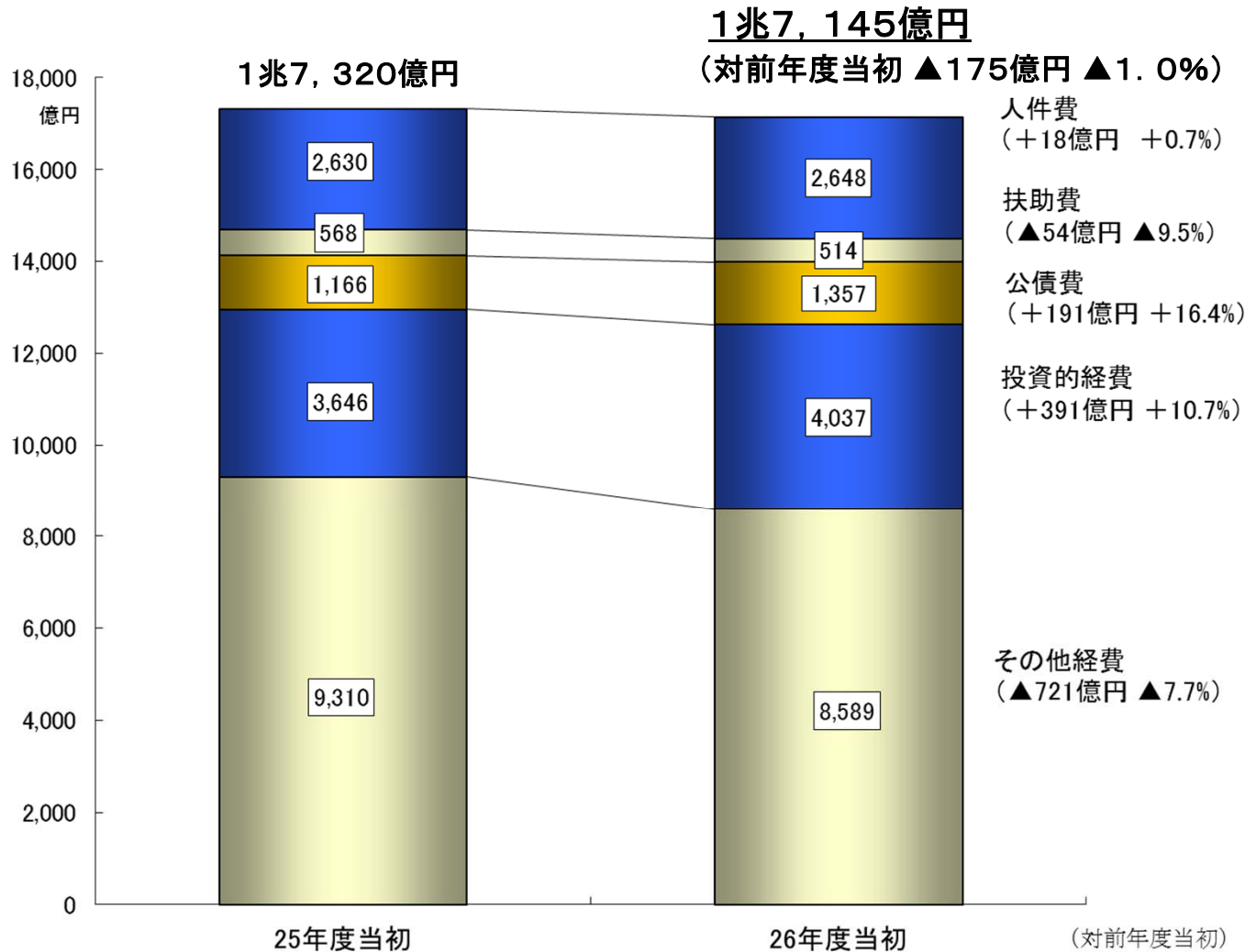
- 除染関連経費の25年度前倒し交付等により減額となる見込み。

繰入金

- 復興交付金基金、県民健康管理基金及び社会福祉施設等整備基金の繰入金が増加した反面、除染対策基金繰入金は事業費の減に伴い減少。

5 平成26年度一般会計当初予算の概要(歳出)

歳出



- 義務的経費**
 - 人件費 復興に向けた人員確保などにより増加
 - 扶助費 災害救助費の減少 (▲66億円) など
- 投資的経費**
 - 公共事業 復興公営住宅整備促進事業の増加など (対前年度+388億円 +17.0%)
 - その他 ふくしま国際医療科学センター等拠点整備の増加など
- その他経費**
 - 積立金 除染対策基金積立事業減少 (▲683億円) など



ふくしまから
はじめよう。

Future From Fukushima.

6 平成26年度補正予算の概要

- ◆ 平成26年度当初予算編成後、避難者支援や原子力災害に伴う放射性物質の除染対策など、復興・再生等に向け直面する課題に対応
- ◆ これまでに2度の補正予算を編成

①平成26年度6月(1号)補正予算(平成26年7月2日議決)

総額 591億3,000万円

【主な事業】

- ・長期避難者の生活拠点の形成を円滑かつ迅速に進めるための国交付金の基金への積み増し
- ・ふくしま国際医療科学センターの整備を着実に進めるための資材費及び人件費の高騰に対応する経費の増額
- ・平成26年4月の開校に向けた双葉郡中高一貫校の整備に要する経費
- ・津波被災地における復興まちづくりと一体となった道路整備費の増額

②平成26年度9月(2号)補正予算(平成26年10月1日議決)

総額 551億8,100万円

【主な事業】

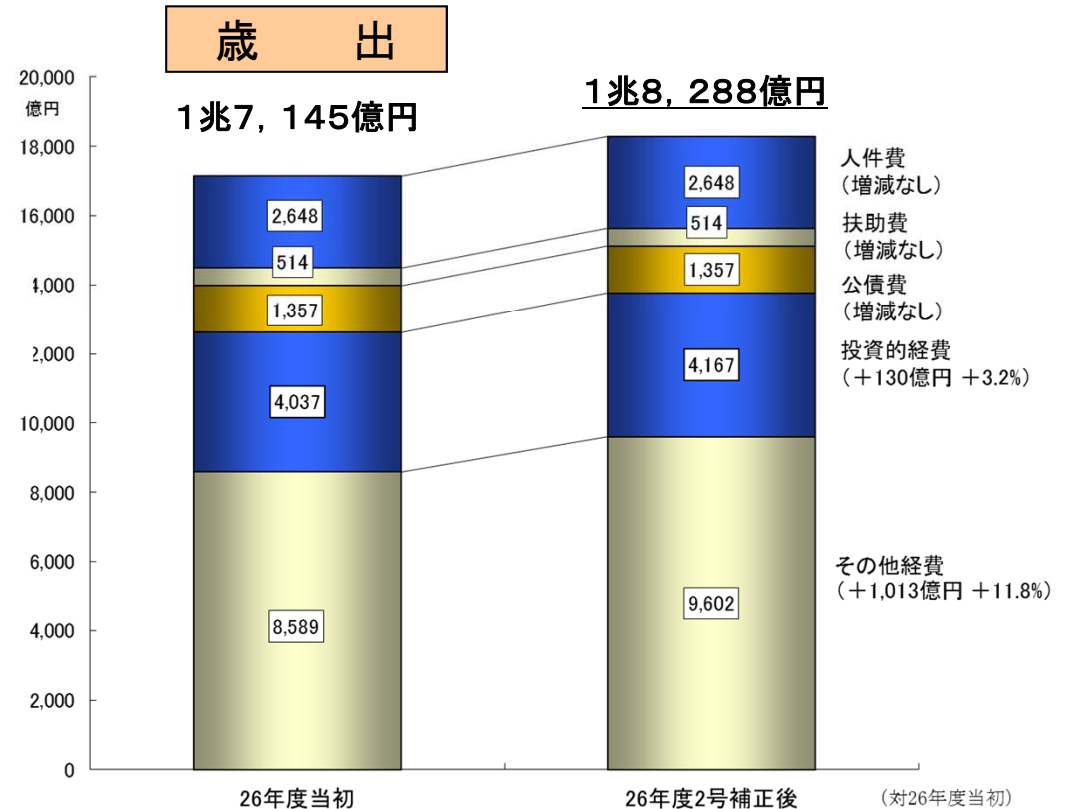
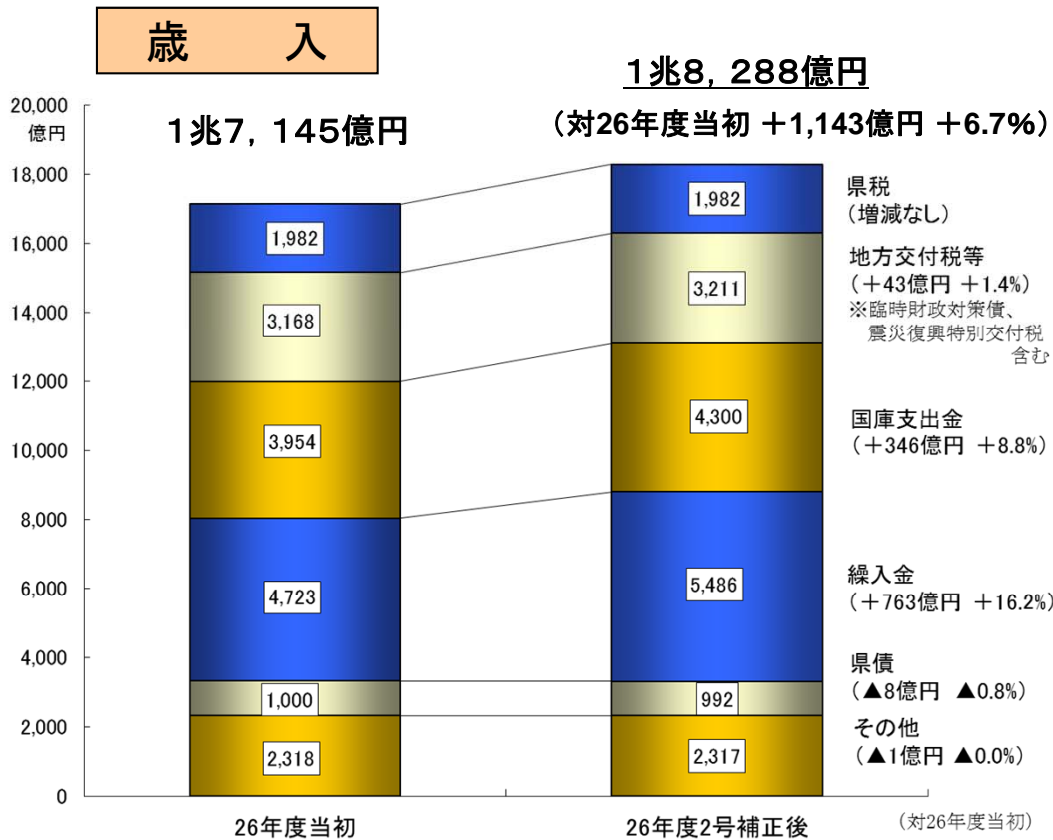
- ・除染の更なる推進を図るための市町村に対する交付金の増額
- ・県外避難者の帰還や生活再建等を支援するための経費の増額
- ・太陽光発電に係る新規事業の参入促進やモデル性の高い新たな取組を支援するための経費の増額
- ・全県的な医療福祉情報ネットワークシステムを構築するための経費

平成26年度補正額 計 1,143億円

平成26年度予算累計額 1兆8,288億円

7 平成26年度一般会計補正予算の状況

◆ 喫緊の課題に対応するため、今年度既に2度の補正予算を編成しており、平成26年度の予算規模は、9月補正の段階で、1兆8,288千億円となっている。



- 地方交付税等は、震災復興特別交付税の増額等により43億円の増
- 国庫支出金は、交付対象事業の増により346億円の増
- 繰入金は、基金からの繰入金の増加等により763億円の増

- 投資的経費は、交付金事業等の増により130億円の増
- その他経費は、補助費等や積立金の増加等により1,013億円の増

8 国における適切な支援



- ◆ 復興・再生に係る広範かつ多額の財政需要に対し、これまで国により基金造成のための財源が措置されている
- ◆ 従来の国費措置の拡充とともに、震災復興特別交付税を通常の交付税総額と別枠で確保し、地方負担分が措置された
- ◆ 「集中復興期間」（平成23年度～平成27年度）における復旧・復興に充てる財源を見直し。19兆円程度から25兆円程度に上限を引き上げ

(1) 基金造成の財源措置

- 原子力災害等復興基金における被災者生活等支援枠(特交措置分570億円)を始め、当面の間、必要となる資金量は確保された。

(2) 従来の国費措置の拡充

- 国庫補助率の引上げ
 - ・ 東日本大震災復興交付金が創設され、公共事業等を基幹事業として一括化するとともに当該事業に係る地方負担額の50%が更に国費により措置された

例) 農業農村整備事業:国庫補助率1/2→3/4 ※ 残る地方負担分についても、全額震災復興特別交付税措置

(3) 震災復興特別交付税措置

- 事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を措置する復興特別交付税が、通常の交付税総額と別枠で創設された。

本県:【23年度】864億円【24年度】914億円【25年度】658億円【26年度】820億円



ふくしまからはじめよう。

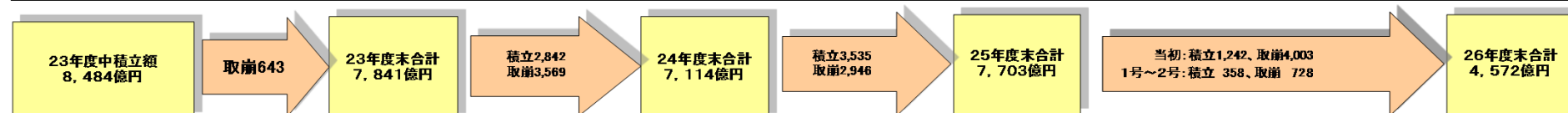
Future From Fukushima.

9 特別な財政措置〔基金造成の財源措置〕

- ◆ 原子力災害等復興基金を始め復興・再生に係る基金造成のための財源が措置
- ◆ 復興・再生に係る主な基金の総積立額 1兆6,461億円（平成23～26年度）

復興・再生に係る主な基金の執行状況

	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度当初予算	1号補正～2号補正	26年度末(見込)	
県民健康管理基金 962億円 【23年9月】	【積立額】250億円 【取崩額】165億円 23年度末残高 1,047億円	【積立額】71億円 【取崩額】73億円 24年度末残高 1,045億円	【積立額】22億円 【取崩額】61億円 25年度末残高 1,006億円	【積立額】21億円 【取崩額】213億円	【積立額】0億円 【取崩額】0億円	26年度末残高 813億円	
除染基金 1,844億円 【23年9月】	【積立額】863億円 【取崩額】99億円 23年度末残高 2,608億円	【積立額】940億円 【取崩額】2,617億円 24年度末残高 931億円	【積立額】2,724億円 【取崩額】1,502億円 25年度末残高 2,153億円	【積立額】1,217億円 【取崩額】2,163億円	【積立額】0億円 【取崩額】518億円	26年度末残高 689億円	
復興基金 3,994億円 【23年12月】	【積立額】72億円 【取崩額】292億円 23年度末残高 3,774億円	【積立額】1,321億円 【取崩額】441億円 24年度末残高 4,654億円	【積立額】255億円 【取崩額】1,045億円 25年度末残高 3,864億円	【積立額】3億円 【取崩額】1,362億円	【積立額】0億円 【取崩額】13億円	26年度末残高 2,492億円	
東日本大震災復興交付金基金 384億円 【24年2月】	【積立額】△364億円 23年度末残高 20億円	【積立額】452億円 【取崩額】55億円 24年度末残高 417億円	【積立額】141億円 【取崩額】236億円 25年度末残高 322億円	【積立額】0億円 【取崩額】238億円	【積立額】5億円 【取崩額】13億円	26年度末残高 76億円	
原子力被害応急対策基金 404億円 【24年2月】	【取崩額】14億円 23年度末残高 390億円	【積立額】49億円 【取崩額】373億円 24年度末残高 66億円	【積立額】16億円 【取崩額】27億円 25年度末残高 55億円	【積立額】0億円 【取崩額】13億円	【積立額】0億円 【取崩額】0億円	26年度末残高 42億円	
災害廃棄物処理基金 124億円 【24年2月】	【積立額】△49億円 【取崩額】73億円 23年度末残高 2億円	【積立額】9億円 【取崩額】10億円 24年度末残高 1億円	【積立額】80億円 【取崩額】12億円 25年度末残高 69億円	【積立額】0億円 【取崩額】12億円	【積立額】0億円 【取崩額】0億円	26年度末残高 57億円	
			長期避難者生活拠点形成基金【26年2月造成】 【積立額】297億円 【取崩額】63億円	25年度末残高 234億円	【積立額】0億円 【取崩額】0億円	【積立額】353億円 【取崩額】184億円	26年度末残高 403億円



10 特別な財政措置〔震災復興特別交付税〕



- ◆ 従来の国費負担の拡充とともに、事業実施状況に合わせて地方負担分の全額を震災復興特別交付税で措置（平成23年度から）
- ◆ 震災復興特別交付税は通常の地方交付税総額とは別枠で確保（平成26年度も引き続き措置）

（1）対象経費

- ①直轄・補助事業の地方負担分
- ②補助対象とならない地方単独事業の負担分
（単独災害復旧事業、自治法派遣職員経費、警察官増員経費、風評被害対策経費等）
- ③地方税等の減収分
（地方税法特例措置及び条例減免による減収額）

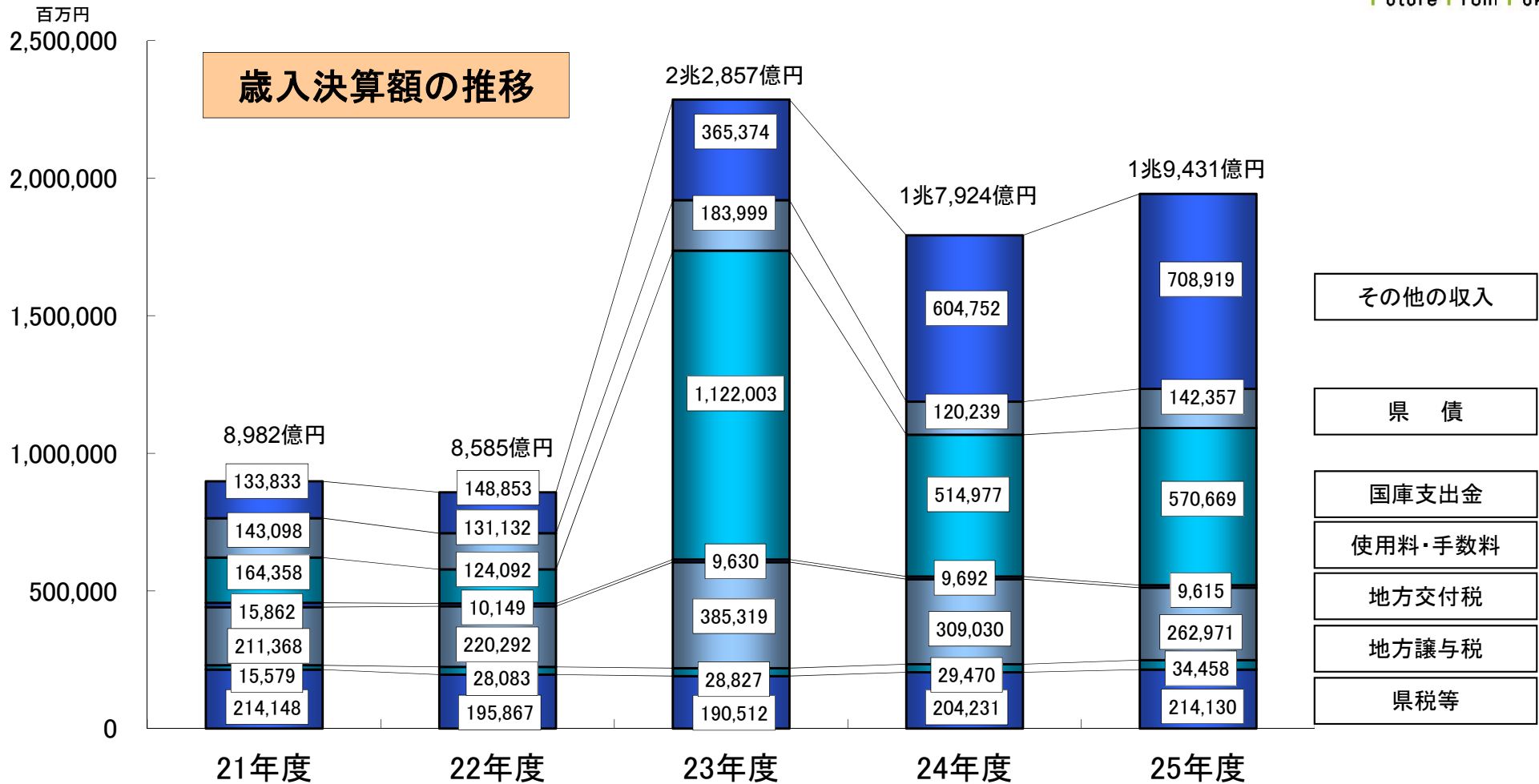
（2）本県措置状況

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①直轄・補助事業の地方負担分	680億円	587億円	490億円	708億円
②地方単独事業の負担分	145億円	297億円	93億円	92億円
③地方税等の減収分	39億円	30億円	75億円	20億円
計	864億円	914億円	658億円	820億円

※1）23～25年度は交付決定額、26年度は9月（2号）補正後現計額

※2）国の措置状況：23年度1.6兆円、24年度0.7兆円、25年度0.6兆円、26年度0.6兆円

11 普通会計決算の状況(歳入)



(単位 百万円)

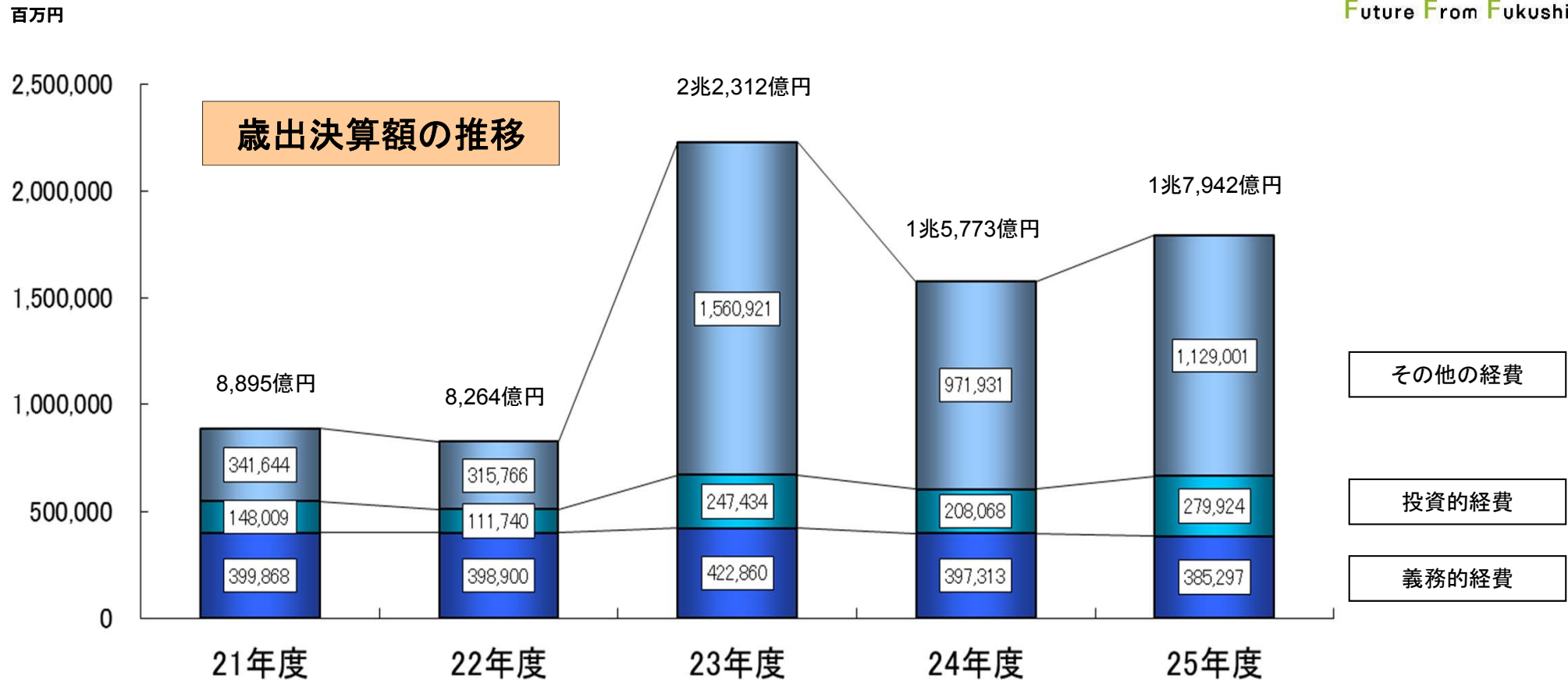
年度	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計	財源	
									自主財源	依存財源
21年度	214,148	15,579	211,368	15,862	164,358	143,098	133,833	898,246	360,597	537,649
22年度	195,867	28,083	220,292	10,149	124,092	131,132	148,853	858,468	304,304	554,164
23年度	190,512	28,827	385,319	9,630	1,122,003	183,999	365,374	2,285,664	562,702	1,722,962
24年度	204,231	29,470	309,030	9,692	514,977	120,239	604,752	1,792,391	817,346	975,045
25年度	214,130	34,458	262,971	9,615	570,669	142,357	708,919	1,943,119	931,388	1,011,731

● 25年度の歳入決算額は1兆9,431億円となり、対前年度1,507億円(8.4%)の増

12 普通会計決算の状況(歳出)



Future From Fukushima.



(単位 百万円)

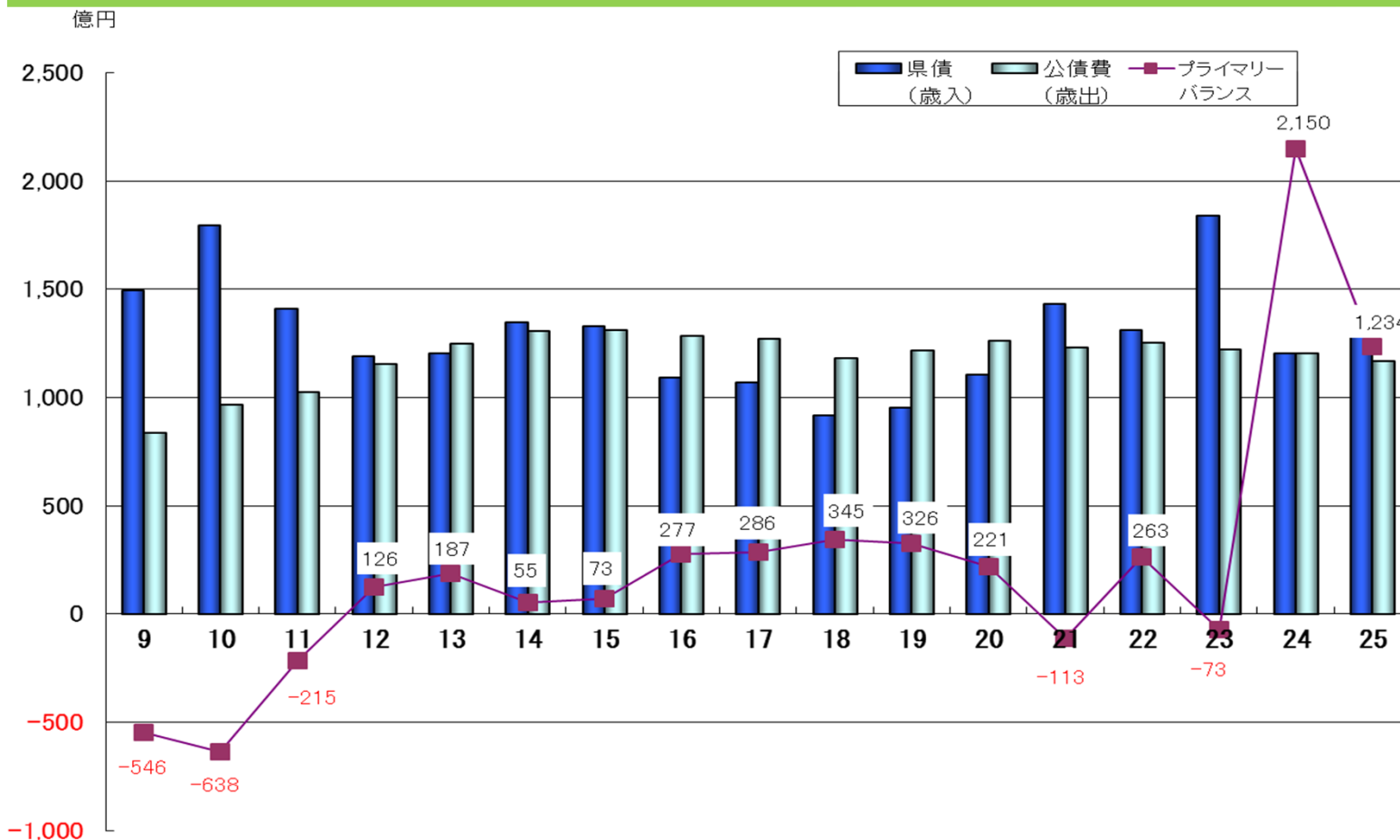
	義務的経費		投資的経費		その他の経費		合計		
	人件費	公債費	建設事業	補助費	投資等				
21年度	399,868	261,655	123,085	148,009	147,174	341,644	154,553	80,855	889,521
22年度	398,900	253,894	125,411	111,740	111,207	315,766	157,072	83,897	826,406
23年度	422,860	272,103	122,269	247,434	206,238	1,560,921	275,246	190,141	2,231,215
24年度	397,313	260,665	120,157	208,068	149,780	971,931	376,074	134,072	1,577,312
25年度	385,297	252,622	116,834	279,924	209,093	1,129,001	485,065	145,970	1,794,222

● 25年度の歳出決算額は1兆7,942億円となり、対前年度2,169億円(13.8%)の増

13 プライマリーバランスの状況



Future From Fukushima.



年度	プライマリー バ ラ ン ス	(参 考)	
		県債 (歳入)	公債費 (歳出)
9	-546	1,493	837
10	-638	1,796	966
11	-215	1,411	1,025
12	126	1,189	1,155
13	187	1,203	1,250
14	55	1,348	1,305
15	73	1,328	1,311
16	277	1,091	1,283
17	286	1,070	1,272
18	345	918	1,180
19	326	951	1,216
20	221	1,106	1,261
21	-113	1,431	1,231
22	263	1,311	1,254
23	-73	1,840	1,223
24	2,150	1,202	1,202
25	1,234	1,424	1,168

(普通会計ベース・単位 億円)

行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、12年度以降黒字に。21年度は臨財債の大幅増加により赤字となり、22年度は再び黒字化。23年度は、退職手当債の大幅増加等により赤字となり、24・25年度は多額の繰越が生じたことから、大幅な黒字となった。

14 公営企業会計決算の状況



- 県立病院事業など3事業を実施。県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。

(単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業		
		25年度	24年度	(25-24)	25年度	24年度	(25-24)	25年度	24年度	(25-24)
収益的 収支	収入	6,785	11,759	△ 4,974	2,425	2,477	△ 52	4,654	262	4,392
	支出	7,441	12,727	△ 5,286	2,105	2,773	△ 668	9,333	926	8,407
	収支差引	△ 656	△ 968	312	320	△ 296	616	△ 4,679	△ 664	△ 4,015
資本的 収支	収入	3,567	9,577	△ 6,010	1,257	905	352	2,587	4,788	△ 2,201
	うち企業債	1,052	6,711	△ 5,659	855	206	649	2,534	3,704	△ 1,170
	支出	3,909	9,577	△ 5,668	2,100	1,834	266	4,117	2,829	1,288
	うち企業債等償還金	1,428	947	481	1,183	834	349	1,660	1,664	△ 4
	収支差引	△ 342	0	△ 342	△ 843	△ 929	86	△ 1,530	1,959	△ 3,489

県立病院事業

- 県立6病院の運営事業
- 平成25年5月に会津地域の2病院を統合し、会津医療センターとして再編（これにより現在は、4病院の運営事業を実施）

企業局事業

工業用水道事業

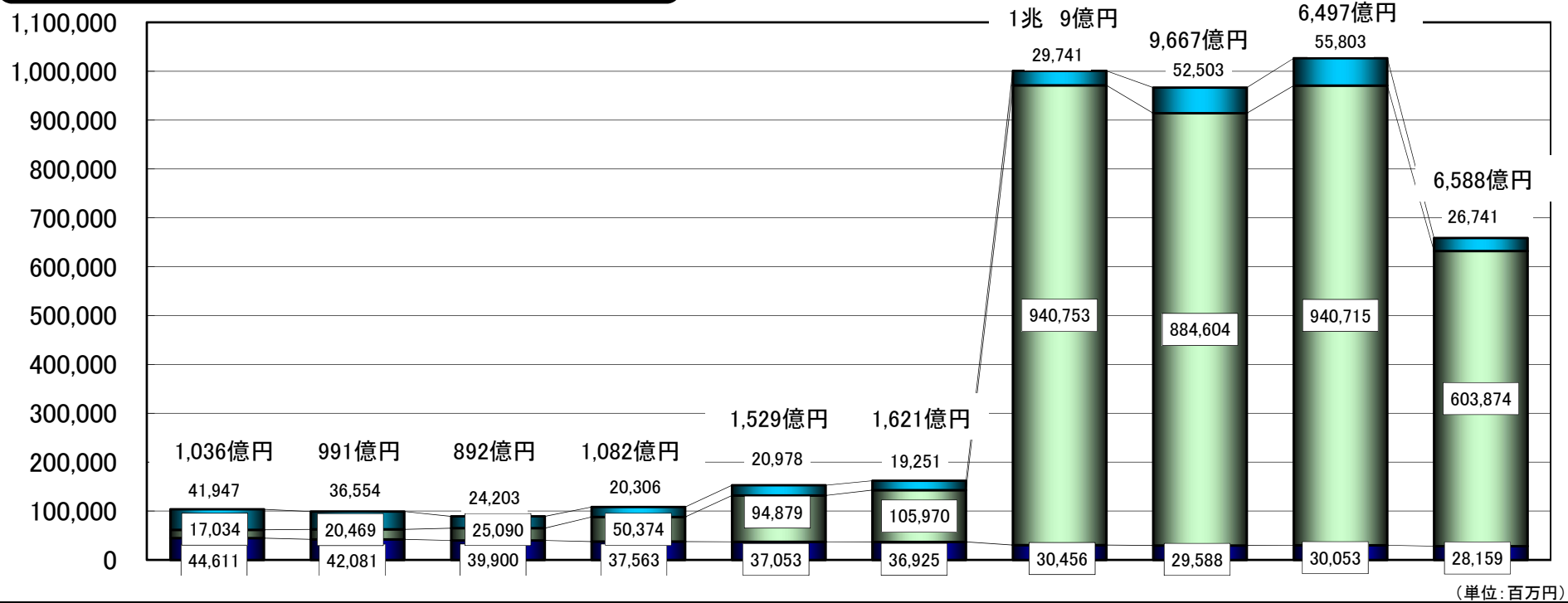
- 5工業用水の供給事業

地域開発事業

- 2工業団地、1業務団地、1住宅団地の土地分譲事業

15 基金の状況

基金の年度末残高の推移(普通会計ベース)



年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
主要基金	41,947	36,554	24,203	20,306	20,978	19,251	29,741	52,503	55,803	26,741
その他特定目的	17,034	20,469	25,090	50,374	94,879	105,970	940,753	884,604	940,715	603,874
定額運用	44,611	42,081	39,900	37,563	37,053	36,925	30,456	29,588	30,053	28,159
合計	103,592	99,105	89,193	108,242	152,911	162,146	1,000,949	966,695	1,026,571	658,774

区分	26年度取崩額	26年度末残高
主要基金	20,384	26,741
内 財政調整基金	20,884	22,625
減債基金	8,500	4,116

● 減債基金については主要基金のほか、満期一括償還方式県債の償還に備え、公債管理特別会計から積立て、特定目的基金として管理している517億円(H25年度末残高)がある。

主要基金 (概要)

- 財政調整基金: 地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- 減債基金: 県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金

16 債務保証・損失補償の状況



(単位 千円)

債務保証・損失補償先	25年度末限度額	内 容
地方三公社	8,422,168	
福島県土地開発公社	3,689,843	・事業資金融資債務保証 ・いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
福島県道路公社	4,732,325	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	68,428,992	
福島県農業振興公社	4,526,523	・運営資金融資損失補償 ・事業資金融資損失補償
福島県林業公社 ※平成26年度より「ふくしま緑の森づくり公社」に名称変更	24,472,469	・事業資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	39,430,000	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業資金損失補償 ・農家経営安定資金(東日本大震災農業経営対策特別資金)損失補償など
共同発行債に係るもの	7,422,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	21,512	・求職者緊急支援資金損失補償
計	7,498,872,672	

17 各種財政指標

財政健全化判断比率等(平成25年度決算ベース)

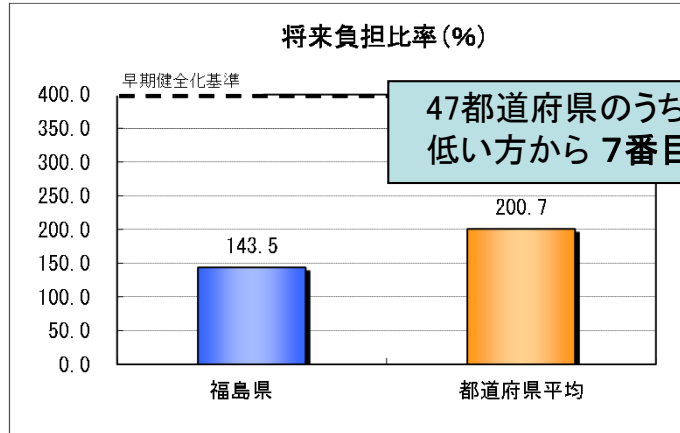
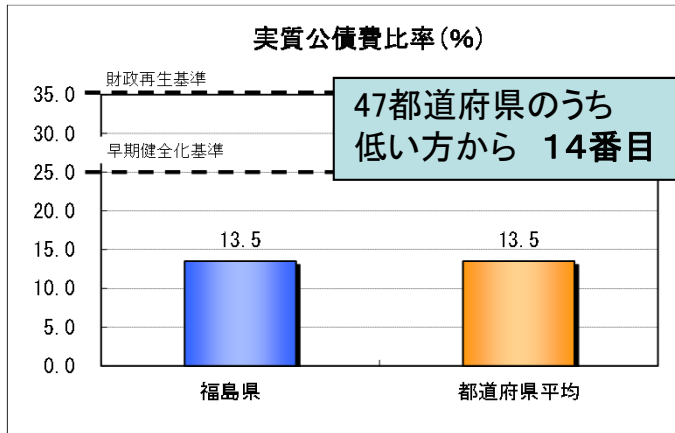
健全化判断比率

		(単位 %)			
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島県		- (-)	- (-)	13.5 (14.1)	143.5 (156.4)
都道府県平均(速報値)	加重平均	- (-)	- (-)	13.5 (13.7)	200.7 (210.5)
	単純平均	-	-	14.6 (14.8)	200.9 (208.4)
早期健全化基準		3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準		5.00	15.00	35.0	

※ ()の数値は前年度の値。
※ 都道府県平均の比率は加重平均によるものである。

資金不足比率

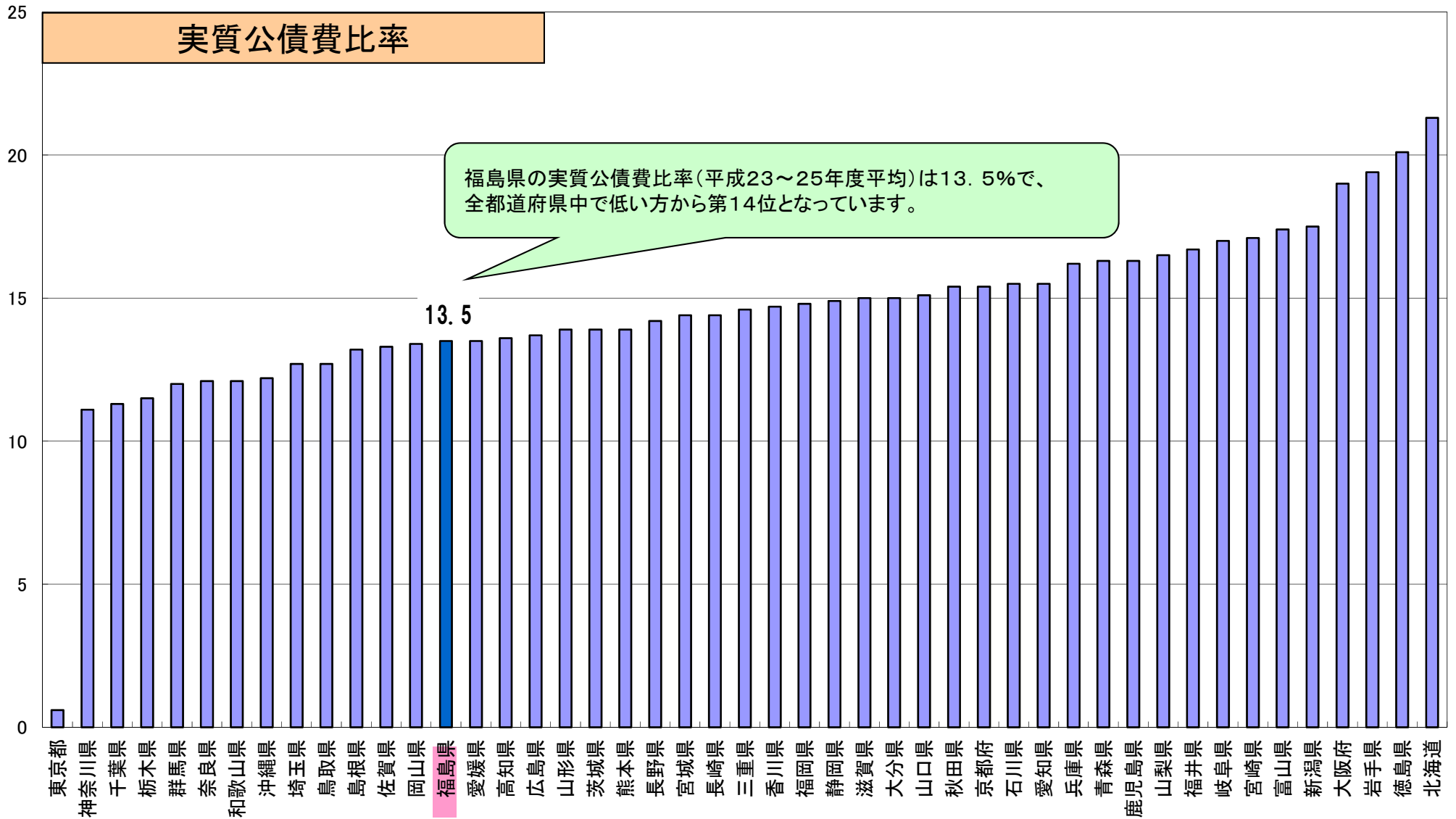
		(単位 %)
港湾整備特別会計	-	(-)
流域下水道事業特別会計	-	(-)
工業用水道事業会計	-	(-)
地域開発事業会計	-	(-)
公営企業資産活用事業会計	-	(-)
病院事業会計	-	(-)
経営健全化基準		20.0



主な財政分析指標の推移(普通会計・決算ベース)

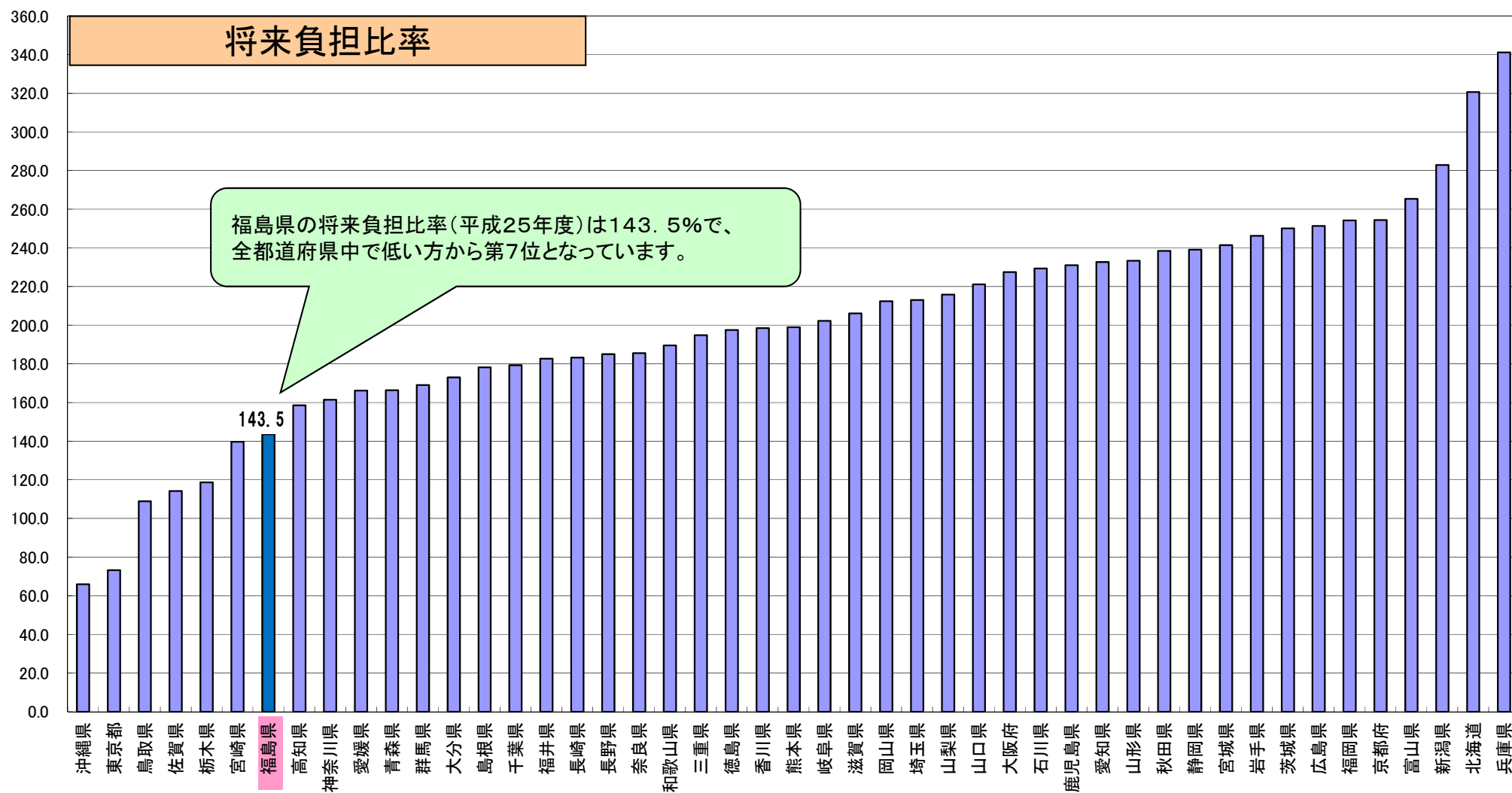
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
経常収支比率	85.7	89.1	91.7	88.3	92.8	91.7	93.8	98.6	96.6	96.7	94.2	95.0	95.6	95.7
財政調整基金残高(百万円)	16,369	15,878	8,747	11,853	11,800	6,812	4,783	4,367	5,655	5,752	6,125	16,601	39,352	43,195
財政力指数(3年平均)	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392	0.38264	0.39045	0.41702	0.44035	0.46171	0.45975	0.44511	0.41819	0.41304	0.43410

18 各種財政指標(実質公債費比率)



平成26年9月総務省速報値データを加工

19 各種財政指標(将来負担比率)



平成26年9月総務省速報値データを加工

20 平成24年度普通会計バランスシート



Future From Fukushima.

(単位:百万円、平成25年3月31日現在)

資産の部	
公共資産	1,517,048
有形固定資産	1,514,147
生活インフラ・国土保全	1,099,442
教育	233,069
福祉	11,628
環境衛生	7,030
産業振興	65,593
警察	37,327
総務	60,058
売却可能資産	2,901
投資等	1,110,286
投資及び出資金	111,234
貸付金	123,084
基金等	871,332
長期延滞債権	5,447
回収不能見込額	△ 811
流動資産	315,701
現金預金	310,465
未収金	5,236

資産合計: 2,943,035百万円

負債の部	
固定負債	1,581,785
地方債	1,295,773
長期未払金	909
退職手当引当金	266,748
損失補償等引当金	18,355
流動負債	147,706
翌年度償還予定地方債	108,879
短期借入金	0
未払金	1,431
翌年度支払予定退職手当	22,698
賞与引当金	14,698

負債合計: 1,729,491百万円

純資産の部	
公共資産等整備国庫補助金等	1,769,208
公共資産等整備一般財源等	2,105,888
その他一般財源等	△ 315,464
資産評価差額	△ 2,346,088

純資産合計: 1,213,544百万円

資産の部

- 公共資産: 1兆5,170億円
- 投資等: 1兆1,103億円
- 流動資産: 3,157億円

負債の部

- 負債合計: 1兆7,295億円
- 大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降償還予定(固定負債)の合計は1兆4,047億円

純資産の部

- 純資産合計: 1兆2,135億円

21 平成24年度行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは・・・

- 会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出をその支出の直接の対価である収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

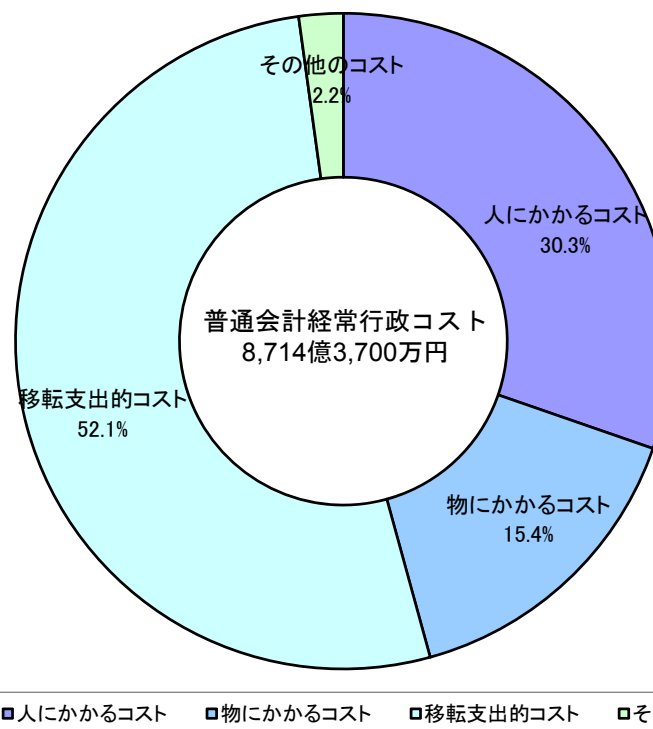
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	264,189
物にかかるコスト	134,322
移転支出的コスト	453,937
その他のコスト	18,989
経常行政コスト計 (a)	871,437

経常収益	
使用料・手数料 (b)	9,678
分担金・負担金・寄附金 (c)	11,524
経常収益合計 (d)=(b)+(c)	21,202
経常収益/経常行政コスト (d)/(a)	2.43%

(差引)純経常行政コスト (a)-(d)	850,235
----------------------	---------



「(差引)純経常行政コスト」は、資産形成につながらない支出から使用料・手数料などの経常的収益で賄われたものを差し引いた金額で、一般財源などで賄わなければならないコストを表すものです。

22 行財政改革に向けた取組

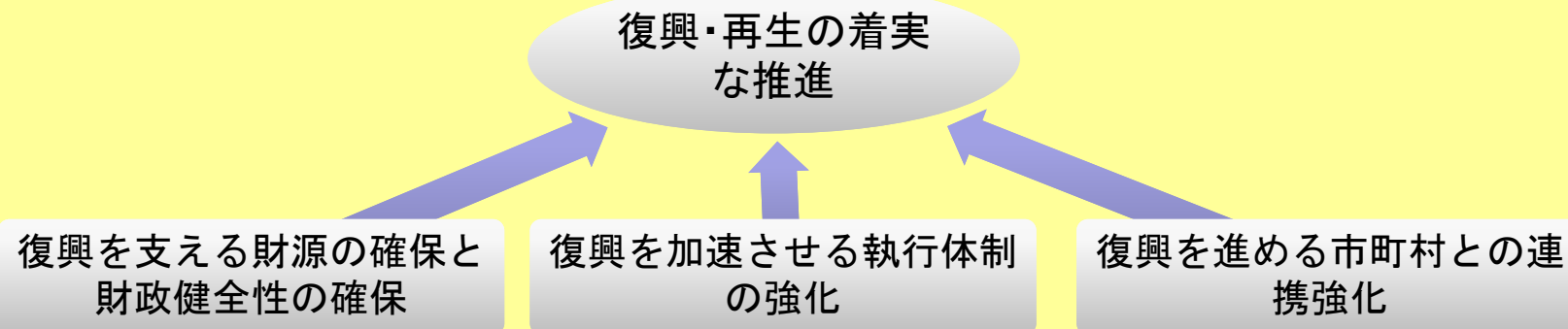
復興・再生に向けた行財政運営方針(平成24年10月策定)

位置付け

復興・再生を着実に推進していくためには、行財政運営の明確な方向性を持ちながら、様々な課題に対して迅速かつ柔軟に対応することが求められることから、復興・再生に向けた当面の行財政運営の基本的な考え方を示すもの。

概要

- 【基本的考え方】** 財源の確保や執行体制の強化、市町村との連携強化が重要な課題となっていることから、次の3つの視点に重点を置いた柔軟な行財政運営を推進していく。
- 《視点1》復興を支える財源の確保と財政健全性の確保
 - 《視点2》復興を加速させる執行体制の強化
 - 《視点3》復興を進める市町村との連携強化
- 【対象期間】**
- 概ね5年間
 - 復興・再生の状況等を踏まえ、新たな行財政改革大綱の策定を検討。



23 復興に向けた財政上の課題

※「復興・再生に向けた行財政運営方針」
 (平成24年10月、福島県行財政改革推進本部) より

復興に向けた財政上の課題①

【歳出面】

復興・再生に向け多様な課題が山積かつ中長期的な取組が不可欠

- ・ 除染対策
- ・ 県民の健康管理
- ・ 中小企業の復興
- ・ インフラの復旧など

長期的かつ安定的な財源が必要

【歳入面】

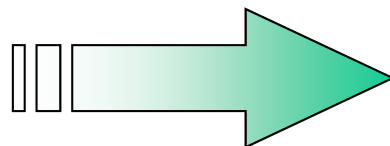
今後の財源確保は予断を許さない状況

- ・ 県税の更なる減少
- ・ 震災復興特別交付税制度の継続など

復興に向けた財政上の課題②

非常に厳しい財政状況にあっても、必要な事業については適時適切に実施しながら、将来にわたる財政健全性を確保していく必要がある。

課題解消の基本的方向性



復興財源の確保

取組方針

- 自主財源の確保
 - 財源捻出等による歳入確保
 - 県税収入の確保
- 国からの復興財源確保
 - 復興・再生を推進するための財源措置要求
 - 新たに生ずる課題への財源確保
- 原子力損害賠償金の確保

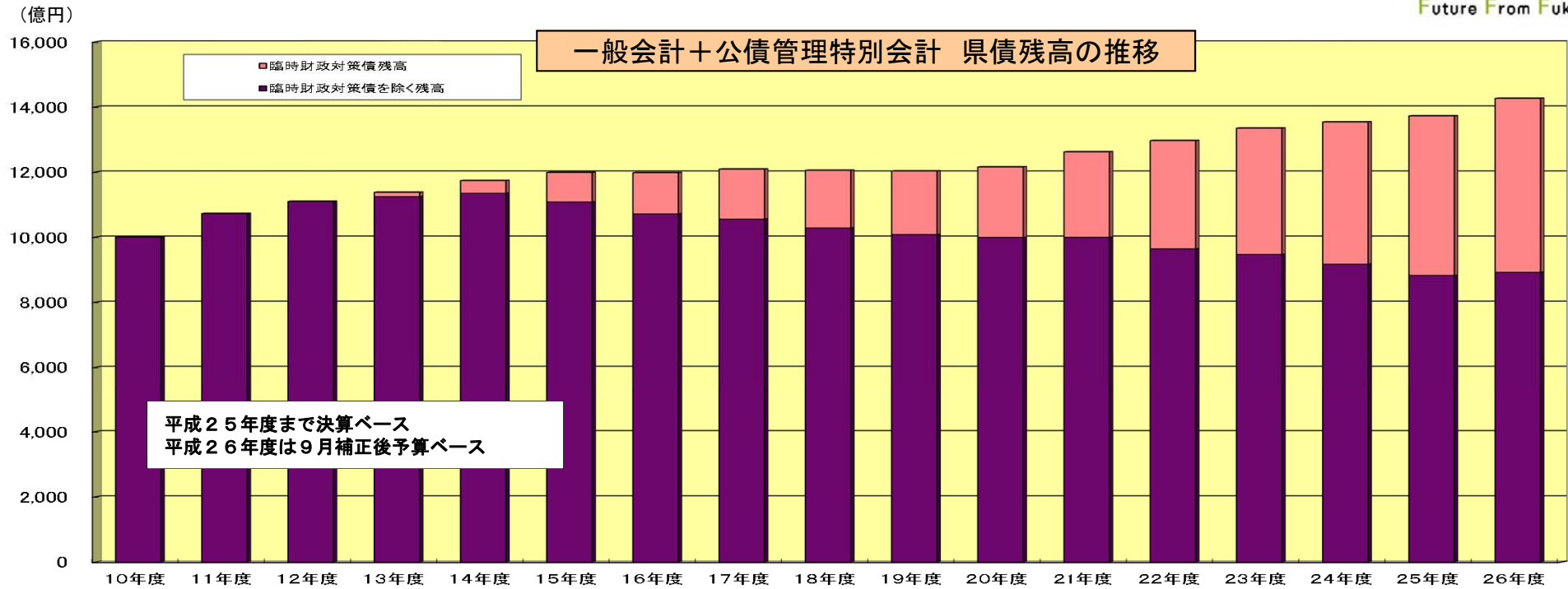


財政健全性の確保

取組方針

- 財政健全性の確保に向けた歳入・歳出両面からの徹底した精査

24 県債の発行状況

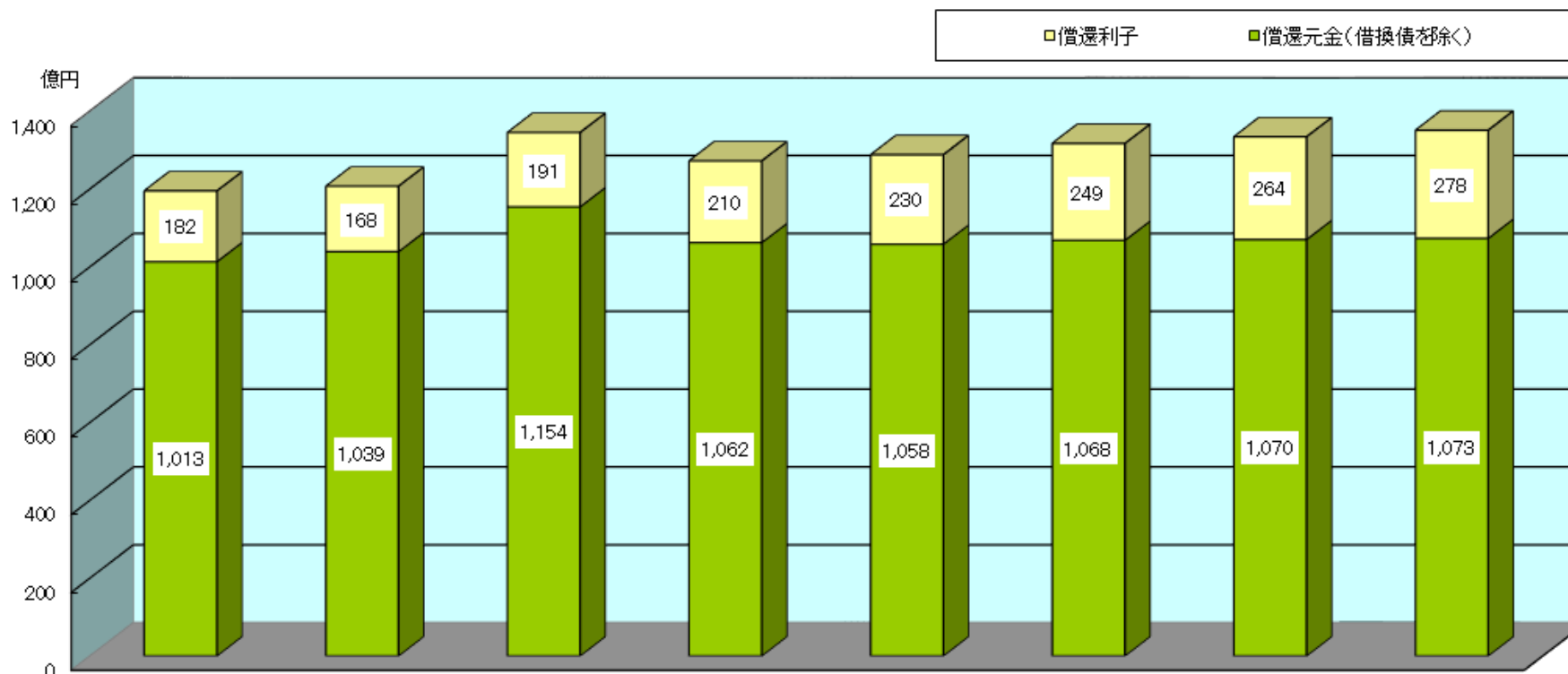


	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新規発行額	1,805	1,407	1,176	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,311	1,341	1,152	1,106	1,446
臨時財政対策債	-	-	-	130	257	515	362	278	247	224	273	551	792	660	630	630	568
減収補てん債	120	34	-	23	97	3	-	-	-	24	118	109	3	-	-	-	-
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	82	73	87	96	73	47	43	35	31	61
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	20	68	59	68	9	123	58	62	69
その他	1,685	1,373	1,176	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	460	516	430	384	748
既発債残高	8,194	9,316	9,920	10,174	10,377	10,701	10,882	11,024	11,130	11,078	11,046	11,540	12,044	12,500	12,849	12,974	13,365
借換債発行額	-	-	-	-	-	48	22	272	101	15	126	353	391	495	465	358	550
年度末残高	9,999	10,723	11,096	11,375	11,735	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	12,964	13,346	13,536	13,723	14,261
臨時財政対策債を除く残高	9,999	10,723	11,096	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,642	9,469	9,167	8,823	8,919

(単位 億円)

- ◆ H4年度～ 経済対策や県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足の補てん等の要因で増加傾向。
- ◆ H10年度～ 公共事業の重点選別化と効率的な事務執行により、特例債を除く発行額は減少傾向へ。
※発行残高の伸びも鈍化 … 10～15年度：1.20倍 → 15～20年度：1.01倍
- ◆ H20年度～ 臨財債を除く残高は、H10年度以来10年ぶりに1兆円以下に。
- ◆ 東日本大震災や新潟・福島豪雨への対応のため、県債発行額の増加が予想されたが、復旧・復興に係る経費は、震災復興特別交付税等で措置されたことから、小幅な増加にとどまっている。臨財債を除く発行残高は、減少傾向。

25 県債元利償還見込み



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
償還元金(借換債を除く)	1,013	1,039	1,154	1,062	1,058	1,068	1,070	1,073
償還利子	182	168	191	210	230	249	264	278
償還金合計(億円)	1,195	1,207	1,345	1,272	1,288	1,317	1,334	1,351
(借換債を含む償還金)	1,745	1,838						

(注)・27年度以降の県債発行額は、26年度当初予算と同額との前提で試算した。

- ・「償還元金」は、借換債を除くほか、減債基金への元金積立金を含み、減債基金からの元金償還(取崩)を除く実質的な償還額。
- ・「借換債を含む償還金」は、借換を予定している県債について、借換の際一時的に生じる元金償還額を含む償還金の額。

● 今後とも、償還年限の多様化などにより公債費の平準化を図ることによって、計画的かつ円滑な償還を行っていくこととしています。

26 福島県市場公募地方債の発行について



【平成26年度の発行予定】

- ◆ 発行額：100億円
- ◆ 償還方法：満期一括償還
- ◆ 発行時期：平成26年11月
- ◆ 償還年限：10年

引受シンジケート団

銀行等(14行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）
 みずほ銀行（副受託行・幹事）
 福島銀行、大東銀行、
 三井住友銀行、信金中央金庫、
 福島信用金庫、二本松信用金庫、
 郡山信用金庫、須賀川信用金庫、
 白河信用金庫、会津信用金庫、
 あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

証券会社(12社)

みずほ証券、野村證券、大和証券、
 SMBC日興証券、
 三菱UFJモルガン・スタンレー証券、
 ゴールドマン・サックス証券、
 岡三証券、しんきん証券、丸三証券、
 東海東京証券、クレディ・スイス証券
 バークレイズ証券

※今後の資金需要により更なる市場公募地方債の発行も検討しております。(H27年2月、100億円発行予定)

お問い合わせ先

福島県 総務部 財政課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

TEL:024-521-7029 FAX:024-521-7910

福島県:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/>

財政課:<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115b/>

- ◇ 本資料は、福島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、福島県の財政状況等を説明するための資料であり、特定の債券の売出し、または、募集を意図するものではありません。
- ◇ 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。



ふくしまの「今」と
「魅力・元気・活力」を発信する。

4.12(土)12時 日本橋ふくしま館 MIDETTE(ミデッテ) オープン

日本橋ふくしま館

検索 



Facebook内で
「日本橋ふくしま館」と検索!